

# インターネット時代の新聞社説の比較研究

## －望まれる「地域の視点」－

由良 薫\*

### A Comparative Study of the Editorial of Newspaper in Internet Age － A Prospective Local Viewpoint －

Kaoru YURA\*

#### ABSTRACT

The editorial of the newspaper tends not to be read. If there was only the number that added up editorial writers of the whole country, the reader has been made fun of. Readerships did not still increase drastically. As for it, “all newspapers are much the same” ; as for “what wants to say lack of foresight” is because is it. Therefore it came to develop a clear claim, and a read device has been put for an editorial.

A “bipolarization” tendency called “Asahi / Mainichi vs Yomiuri / Sankei Shimbun” becomes remarkable, and, by the problem that a public opinion is divided into, an often active verbal battle is developed in particular. This is the main reason why an editorial became interesting. However, the editorial function becomes less effective when the main focus is put on hurrying for publications, especially when covering the big news.

There is a more serious problem. The editorial of all companies does the same claim all at once, and there is the case which is ignored while pressing the person concerned for correction.

Furthermore, there are very few local viewpoints and becomes the factor that friendly feeling cannot have in an editorial while emphasizing “the local times”. It wants to be the editorial which it greets the Internet age, and the role, the figure which there should be attract attention of more and more. I thought about problems while inspecting 1,333

---

\* 元産経新聞社編集局次長・大阪経済法科大学客員教授

editorial matters of four national newspapers (Asahi / Mainichi / Yomiuri / Sankei Shimbun) of a half year from January, 2008 to June in detail.

**Key Words:** *The Editorial of Newspaper, Internet Age, Local Viewpoint* [大阪経済法科大学地域総合研究所紀要創刊号] [*Regional Research Institute (RRI), Osaka University of Economics and Law, Vol.1(2009), 79-89 pp*]

## 1. はじめに

「読まれることまことにすくなく、一説によると全国の論説委員を合計した数しか読者がゐない」<sup>(注1)</sup>と揶揄されてきた新聞の社説。今も読者数が飛躍的に増えたわけではないが、「どの新聞も似たり寄ったり」「何が言いたいのか不明」と言われて来た社説が、それぞれ鮮明な主張を展開するようになり、見出し・文章にも「読まれる」工夫が施されて注目度が高まってきた。特に、国論が分かれるような問題での「朝日・毎日vs読売・産経」という“二極分化”傾向が顕著になり、しばしば活発な論戦が展開される。ここに「社説が面白くなった」理由の大半がある。その一方で、大事件などでは掲載を急ぐためか、取り上げることに重点がおかれ、社説のもうひとつの重要な役割である論説機能が充分発揮されているとは言えない状況がしばしば出来る。もっと深刻な問題もある。全社の社説が一斉に同じ主張をし、繰り返し当事者に是正を迫りながら無視されるという、新聞力の限界を露呈するというケースもあった。また、主張を鮮明にしたいばかりに命令調の文体・見出しがやたらに多く、そのために、高みから見下ろす新聞、傲慢な社説という印象を与えかねない。さらに、「地方の時代」を強調しながら、地域の視点が非常に少なく、社説に親しみが持てない要因ともなっている。

インターネット時代を迎えて益々その役割、あるべき姿が注目される社説。2008年1月から6月までの半年間の全国紙4紙（朝日・毎日・読売・産経）の社説計1333本を詳細に検証しながら、問題点を考えてみた。

## 2. 約3割は共通テーマ

社説の最も重要な役割の一つは、今世の中で起きている出来事で何が最も重要であるかを指摘し、問題点を提起するアジェンダ・セッティング（議題設定）機能である。ニュースを羅列するだけに終わりがちなインターネットなどと比べて、メディアとして明らかに優位に立つ機能であり、新聞の力量が問われる問題でもある。「今日の社説で何を取り上げるべきか」。政治、経済、社会、文化、スポーツ…各分野のベテラン記者で構成する論説委員（全国紙の場合

20～30人）が朝の打ち合わせでまず、激論を戦わせるのが、このテーマ設定である。全員一致で決まるのが普通だが、意見が分かれた場合、議論を踏まえた上での委員長（主幹）の裁断で決まる。

まず取り上げるテーマによって、その新聞の特徴が出るのだが、大事件や大事故、政治的な重大 이슈 など全紙が一斉に同じテーマを扱うことも少なくない。

今回検証対象とした2008年1月1日から6月30日までの半年間の朝毎読産4紙の社説（通常1日2本、大きなテーマは1本）計1333本のうち、4紙が揃って取り上げたテーマは、Table.1の通りで、月別の全社説に占める共通テーマの割合は、1月＝29.9%▽2月31.6%▽3月＝25.4%▽4月＝24.6%▽5月＝27.5%▽6月＝27.5%。つまり、3本に1本か、4本に1本は同一テーマを扱っていることが分かる。Table.1にそって具体的なテーマを見てみると、新テロ特措法成立（1月12日）▽米大統領選スーパーチューズデイ（2月7日）▽チベット騒乱（3月16日）▽光市母子殺人に死刑（4月23日）▽秋葉原無差別殺傷（6月10日）…など、国内外で大きな動きがあった場合、4紙が一斉に取り上げるというケースが多い。紙面の都合などで掲載日が1日、2日ずれることはあっても、“共通テーマ”の大半はこのニュース追従型が占める。

こうした大事件・大事故は言うまでもなく突発的に起きる。これを翌日の社説で取り上げるとなると、時間的な制約もあって全体像を把握できにくいばかりか、原因や背景などまだ未解明、という場合が大半である。取材網を総動員しても当然限界があり、問題提起としても不完全なものにならざるを得ない。その場しのぎ的な、ニュース解説の域を出ないような社説が散見されることにもなりかねない。日本の新聞はとかく「熱しやすく、冷めやすい」「集中豪的な報道になりがち」などと批判されることが多いが、そうした欠陥は社説にも表われていると言えなくもない。「時間に追われず、じっくり構えてこそ社説の存在価値が生まれるのでは」という指摘が出てくる所以である。

**Table.1.** 全国4紙（朝日・毎日・読売・産経）が取り上げた月別の同一テーマ。The same theme according to the month of a half year printed in four major newspapers (Asahi/Mainichi/Yomiuri/the Sankei Shimbun), 2008.

1 月	2 月	3 月
3 児死亡事故 危険運転罪	中国毒ギョーザ	ガソリン暫定税率維持
党首討論 福田vs小沢	米大統領選	ロシア新大統領
<b>新テロ法成立</b>	時津風親方逮捕	調査捕鯨妨害
肝炎救済法成立	東京G7 声明	薬害エイズ不作為有罪
三菱自動車判決	岩国市長選	中国全人代開幕
NHK 記者株インサイダー	沖縄米兵少女暴行	<b>住基ネット合憲判決</b>
首相施政方針演説	18歳成人年齢	「きぼう」打ち上げ
国会論戦 代表質問	<b>新学習指導要領</b>	春闘集中回答

ガソリン税率	コソボ独立宣言	チベット騒乱
NHK新体制	イージス艦衝突事故	イラク開戦5年
大阪府知事に橋下氏	新世代DVD	秋田2児殺害無期判決
米一般教書演説	ロス疑惑再燃	台湾総統選挙
議長幹旋で与野党合意	韓国李新大統領	土浦8人無差別殺傷
マクドの店長判決		沖縄集団自決判決

4月	5月	6月
「靖国」上映	ガソリン暫定税率再可決	国籍法違憲、婚外子
強殺の米兵逮捕	硫化水素自殺	オバマ氏指名で決着
聖火リレー混乱	<b>憲法記念日</b>	居酒屋タクシー
少年調書引用	子どもの日	秋葉原無差別殺傷
北朝鮮制裁延長	日中首脳会談	福田ビジョン
G7声明	ロシア新体制始動	スピード社水着
<b>イラク空自派遣違憲判決</b>	ミャンマー水害	首相問責決議
日韓首脳会談	道路特定財源再可決	NHK番組訴訟判決
光市母子殺害に死刑	四川大地震	日朝協議、拉致再調査
野村社員インサイダー	台湾新総統就任	岩手宮城内陸地震
シリア核疑惑、北が支援	後期高齢者制度廃止法案	尖閣諸島、台湾船事故
山口2区補選、自民敗北	アフリカ開発会議	北海道開発局談合
	クラスター爆弾	日中ガス田合意
		自殺3万人
		北テロ指定解除
		北朝鮮核申告

ここで、「日銀総裁人事」「新銀行東京」をのぞく。掲載日がずれているテーマもある。太字は主張が朝毎vs読産対立のテーマである。

### 3. 新聞社説に顕著な二極分化傾向

同一のテーマを取り上げて、主張が真っ向から対立するケースも少なくない。「似たり寄ったり」と言われた社説が、独自性を打ち出し始めたのは、読売の1984年元日の社説からだと言われている。「大多数を発行する新聞は、どっちつかずのあいまいな国際的無責任、進歩を偽装した保守的、観念的中立主義に耽溺することは許されないと考える」と、明らかに朝日の理想主義を意識した現実主義を標榜した。この年の9月、産経が社説を「主張」に変え、73年から展開してきた「正論」路線を一層明確にするなど、朝日・毎日と比べて、読売・産経の保守化傾向が際立つようになった。

とくに、「闘う社説」を掲げるようになった朝日が04年4月1日付けで「比べて読めば面白い」と、イラク戦争に対する読売の社説に真っ向から批判を加えるにいたって、「朝毎vs読産」

の“二極分化”傾向は鮮明化。この年の3月から4月にかけて国旗・国歌問題でヒートアップした。朝日が東京都教育委員会の指示に従わなかった教員への処分を「行きすぎだ」と批判したのに産経が異議を唱え、そこへ「甲子園では普通のことなのに」と、読売が割って入って三つ巴。「甲子園とは話が違う」（朝日）「本質をそらした朝日社説」（産経）「産経社説にお答えする」（朝日）一と連日の論戦。さらに、翌05年4月には教科書問題をめぐって朝日と産経の5日連続バトルが繰り広げられた。大新聞の社説としていささか品性に欠ける面があったのは否めないが、読んでいて面白く、話題になったことも事実だ<sup>(注2)</sup>。発行部数でみると、朝日800万部＋毎日400万部と、読売1000万部＋産経200万部一と、双方の合計が丁度1200万部という拮抗する部数（読者数）になっていることも、世論をヒートアップさせる大きな要因ともなっている。

本稿が検証対象とした2008年1月から6月までの社説の中から、二極分化の典型例をいくつか見ていくと見出しだけで主張の対立は明白であるが、例えば「イラク空自違憲判決」などは、二極分化はそのまま与野党の対立につながっている。こうした傾向は、読者にとって分かりやすいと言えば分かりやすいが、「常にあらゆる問題で」というのは、議論の硬直化にもつながりかねない（Table.2）。

**Table.2.** 全国4紙（朝日・毎日・読売・産経）が取り上げた二極化の典型例。A model example of the bipolarization printed in four major newspapers (the Asahi/ the Mainichi/ the Yomiuri/ the Sankei Shimbun), 2008.

	新テロ特措法成立（1/12）	新学習指導要領（2/16）	住基ネット合憲判決（3/7）
朝日	禍根を残す自衛隊再派遣	教師力の育成が先決だ	合憲判決で安心できるか
毎日	今回は非常手段と心得よ	手間をかけてこそ改革だ	万能のお墨付きではない
読売	政治の再生へどう踏み出すか 民主党も責任ある対応を	21世紀を担う人材どう育てる	司法判断で合憲は定まった
産経	国際社会と共同歩調を 国益の実現に必要な再可決	伝統文化を授業に生かせ	普及にもっと本腰を入れよ

	沖縄集団自決判決（3/29）	イラク空自違憲判決（4/18）
朝日	司法も認めた軍の関与	違憲とされた自衛隊派遣
毎日	軍の関与認めた意味は大きい	あいまいな説明は許されない
読売	「軍命令」は認定されなかった	兵輸送は武力ではない
産経	論点ばかした問題判決だ	平和協力を否定するのか

#### 4. 新聞社説で無視された主張、問われる新聞力

対立する主張が目立つ中で、4紙が同一のテーマで同じ主張を展開、当事者に実行を迫ったケースが08年1～6月の半年間に2件あった。一つは日銀総裁人事をめぐる国会の承認案件で

あり、他の一件は経営が行き詰まった「新銀行東京」に対する追加融資をめぐる問題である。2件とも4紙が束になってかかったが、結果的に主張は取り入れられなかった。全国紙4紙というより、日本のほとんどすべてのマスコミが同一の主張をしながら無視されたというケースは、極めてまれだろう。世論を喚起し、その力で為政者に改善を迫るという、メディアの根源的な役割を発揮できなかった。ある意味でマスコミ・新聞力の限界を露呈したとも言えるケースだった。

まず、日銀総裁人事。政府が福井俊彦総裁の後任として武藤敏郎副総裁を昇格させる人事案を国会に提出したのは任期切れが10日後に迫った3月7日。これに対し、民主党は武藤氏が財務次官を務めた経験があることにこだわり「財政と金融の分離」を理由に政府案に反対する意向を示していた。各紙の社説は、人事案提出直後の3月8日から一斉にスタートする。

「民主に問われる大局判断」(朝日)▽「混乱回避に向け適切な判断を」(毎日)▽「『財金分離』は理由にならない」(読売)▽「民主は政争の具にするな」(産経)——と、温度差はあるものの、一様に民主党に自制を促すトーンだった。しかし、民主党は方針を変えず、13日の参院本会議で野党の反対多数で、武藤総裁案は白紙に戻ってしまった。

その後、福井総裁を続投させる案なども浮上したが進展せず、任期切れ前日の3月18日になって政府は田波耕治・国際協力銀行総裁を提示したが、この人も元大蔵事務次官とあって民主党は不同意。ついに福井総裁の任期切れを迎え、「日銀総裁空白」という異常事態に陥る。「政治の罪は極めて重い」(毎日)「日本がつぶれてしまう」(産経)と、国会の当事者能力の欠如を非難。4月7日になって、ようやく白川方明副総裁の昇格で決着することになった。ワシントンでのG7開催が4日後に迫っているという、まさにぎりぎりの決着だった。<sup>(注3)</sup>

この間、約1ヶ月。4紙だけで実に延べ30回に渡ってこの問題を取り上げ、与野党双方に大所高所に立った対応を求め、早期決着を促したが、効果はなく、国内はもとより世界中から顰蹙を買う事態を招いた。国会の不見識とともに、新聞力の限界を露呈したケースとして歴史に残る「日銀人事」だった。

もっと典型的だったのが、経営に行き詰まった「新銀行東京」に対する追加融資の問題。同銀行は貸し渋りなどに苦しむ中小企業向け専門の金融機関として、東京都が全体の8割に当たる1000億円を出資して04年4月に設立された。しかし、ずさん融資から08年3月末時点で1016億円の累積赤字を出し、経営が行き詰まった。救済策として石原慎太郎・東京都知事が400億円の追加出資を決め、議会に提案した。

この措置に4紙は一斉に反対の論陣を張った。朝日の「石原知事は失敗を認めよ」(2月16日)に始まって、1面に石原知事の大型コラムを掲載するなど、“親石原”と見られている産経が2月25日の社説で「存続の意義見極めるとき」と主張。翌26日には読売が「もはや『撤退』しかない」と迫った。都議会の審議が始まると「石原氏も同罪ではないか」(3月12日朝日)「ひど過ぎる知事の責任逃れ」(13日毎日)——などと石原知事の責任を追及。可決される公



算が強くなると「与党は知事の言いなりか」（25日朝日）「知事や議会はどう責任取る」（26日毎日）と、議会の対応を批判。しかし、追加出資は過半数を占める与党（自公）の賛成で26日に予算特別委員会で、28日には本会議でそれぞれ提案どおり可決された。「『石原銀行』延命の重い罪」（朝日）「都民も首かしげる追加出資」（読売）「都民無視した追加出資だ」（産経）と、各紙は強い調子で批判した。2月半ばから3月末までの1ヵ月半に4紙の社説は延べ13回に渡って「追加出資反対」の論陣を張ったが、知事にも議会にも無視された。

この間、世論調査も行い、読売は3月25日付で「追加出資反対」75%、「賛成」17%という結果を載せた。新銀行の事業継続についても「止める方がいい」65%、「存続」21%—であったとして、世論も味方につけて追加中止を迫った。また、朝日も7割が反対、9割が「石原知事に責任あり」とする調査結果を掲載した。日経、東京など他の新聞も一斉に「反対」の大合唱を行ったが、及ばなかった。日銀人事以上に明快な形で、広範囲に論陣が張られたが、功を奏さなかった。

新銀行設立の発案者でもあった石原知事の対応はともかく、世論（選挙）を気にする議会までもがマスコミの大合唱を無視した本当の理由は何だったのか。当時の報道では必ずしも明らかではなかったが、ずいぶん後になってから、「こんな背景もあったのか」と思わせる記事が掲載された。「新銀行東京 衆議員ら口利き500回 融資先企業最大132万円献金」（6月28日毎日）「新銀行東京 融資にブローカー暗躍 都議に口利き依頼も」（8月31日読売）。こうした面からの追及がもっと早く、追加出資が都議会で議論されているときに行われていたら、事態はもっと違う展開をみせていたように思える。

マスコミ、とくに新聞の基本的な機能は報道と論説にある。新銀行東京追加出資問題で、「論説＝社説」の限界が露呈され、無力のままで終わった背景には、事件の核心に迫る「ニュース＝報道」の援護射撃が遅きに失した側面があったのではなからうか。メディアはやはり、総合力で勝負しなければならない。一つの問題を集中的に、全社を挙げて追及するキャンペーン報道が最も新聞力を発揮する手法として実績を重ねてきたのだが、新銀行東京問題ではどうだったのだろうか。結果としては論説の筆先だけの空回りに終わった印象はぬぐえない。<sup>（注4）</sup>

## 5. 新聞社説に目立つ命令文

社説では、一般ニュース以上に「見出し」（10字～15字）が重要である。一般記事では、ほとんどありえないが、社説では「○○せよ」式の、命令文がしばしば登場することが大きな特徴でもある。命令文は、主張の明確さを印象付ける意味では効果的ではあるが、以下に検証する通り行き過ぎれば、「傲慢さ」が目立ち、「一新聞社がそこまで言うの」と却って不快な印象を与えることにもなりかねない。

実際に命令文はどの程度あるのか。半年間の4紙の社説合計本数1333本に対して235本、17.

6%だった。月別（カッコ内は総本数に対する割合）にみても▽1月＝37本（18.4%）▽2月＝27本（12.6%）▽3月＝42本（18.1%）▽4月＝38本（17.0%）▽5月＝46本（19.7%）▽6月＝45本（19.7%）——とほぼ平均化しており、特別の事情があって強い調子にならざるを得ないということでもなさそうである。

新聞別に見ると最も多いのが産経で72本。ついで読売（68本）、毎日（58本）、朝日（37本）の順になっている。

具体的には、「日本の安全保障 首相は『国益』戦略語れ」（産経、1月3日）▽「チベット 福田首相はもっと語れ」（朝日、4月3日）——など政府や政党、公的な関を対象としたものや「グッドウイル 日雇い派遣制度の透明化を図れ」（読売、1月13日）といった一般論的な是正措置を促すものが多く、公権力の監視を根源的な存在基盤とするマスコミとしては、それほど違和感がある表現とも言えない。しかし、これが「スリランカ 和平への戦列立て直せ」（朝日、1月27日）▽「米大統領選 そろそろ外交の中身を語れ」（産経、2月7日）等々、外国（政府）へ向かってまで居丈高な命令調では、いささか抵抗感も出て来る。「地方分権 官僚になめられるな」（朝日、5月9日）——となると品性にもかかわってくる。

例示したのは、語尾が命令形になっている見出しを機械的にチェックしたもので、他に命令文と同様、あるいはそれ以上に強い語感を持つ体言止めの見出しも相当数ある。また、命令調以上に嫌味がこもったものも少なくない。命令調がずらりと並べば、「新聞はそんなにエライの」と言いたくもなる。それだけでなく、傲慢のそしりを受けることの少なくない新聞として、命令文の乱用は再検討の余地があるのではなかろうか。

## 6. 新聞社説に欠ける地域の視点

「地方の時代」と言われ、マスコミも盛んに一極集中の是正を呼びかける。しかし、政治や経済とともに、あるいはそれ以上に問題なのが「情報」の東京一極集中だ。とくに、新聞の発祥地とされながら、あるいはそのために全国紙の勢力が圧倒的な大阪において、いわゆる「県紙」を持つ京都や兵庫と比べて、地域密着情報が希薄な印象は否めない。社説においては一層顕著である。

08年1月～6月でみると、大阪関連がテーマになったのは、Table.3の通り4紙で合計23本に過ぎない。全社説1333本のわずか1.7%だ。23本のうち10本は、1月の選挙で当選した橋下徹知事関連。その他は阪神淡路大震災記念日など地震ものの7本と、2つのテーマだけで7割を越える。あとはJRの脱線事故関連、食品偽装の船場吉兆が2紙以上で取り上げられているだけだ。いかに話題が限られているかを表している。他に「沖縄の集団自決」をめぐる大阪地裁の判決を4紙が一斉に取り上げているが、これは単に裁判所が大阪というだけで、大阪ものとは言えない。



4紙とも「大阪本社」を名乗り、論説委員（兼務も含む）も常駐している。しかも、大阪府同様、財政難にあえぎながら裏金問題が後を絶たない大阪市、経営難の中小企業、相次ぐ食料品偽装事件…と全国区の話題は少なくない。ターゲットを近畿一円に広げれば社説で取り上げるに値するテーマに事欠かない。また、全国的な問題でも「関西から見れば…」というスタンスで論じる必要があるものも少なくないだろう。府県単位でなく市町村レベルの問題でも、今の日本にとって看過できない問題はいくらでもある。こうしたローカル問題を全国的な視点で取り上げてこそ全国紙という看板が生きてくるはずだ。

スペースがないというなら、また大阪ローカルに抵抗があるというなら、通常2本ある社説のうち1本を地域によって差し替えるというのも現実的で有効な手法だろう。「地方の時代」というにはあまりにも東京中心、一極集中の紙面編成を、社説から思い切って見直すのも、ネット時代の新しい新聞・全国紙のあり方ではないだろうか。

**Table.3. 全国4紙（朝日・毎日・読売・産経）が取り上げた大阪・関西ものの社説。**

Table3. The editorial of Osaka / the Kansai printed in four major newspapers (Asahi/ Mainichi/ Yomiuri/ Sankei Shimbun), 2008.

主な社説	全国4紙の掲載内容
震災と復興	壊さずに住宅の再建を（1・16朝）
阪神大震災13年	市民の「自助」意識を高めよう（同毎）
阪神大震災の教訓	求められる住宅の耐震化（1・20産）
大阪府知事選	タレント知事で終わるな（1・28毎）
大阪府知事選	財政再建の成果を今度こそ（同説）
大阪に新知事	関西再興のリーダーたれ（同産）
大阪府知事	言葉は重いぞ、橋下さん（1・29朝）
古都の地震	文化財の消失防止が肝要（2・22産）
文化財防災	地震から守る対策を急がねば（2・29読）
橋下知事	大阪の沈没を救えるか（3・2朝）
淀川のダム	「待った」に従う時だ（4・24朝）
J R事故3年	「なぜ」にまだ答えていない（4・26毎）
脱線事故3年	J Rに忘れさせない（4・28朝）
橋下知事改革	波風恐れず再建の道示せ（5・2産）
遊園地の事故	安全あつてのスリル（5・3読）
近畿・中部地震	基幹交通の耐震化が急務だ（5・15読）
近畿・中部地震	国の機能分断にも備えよ（5・16産）
大阪府の改革	借金頼みの財政を断ち切れ（5・25読）
船場吉兆廃業	「食」再考の契機に（6・1産）
視点 船場吉兆廃業	「くだおれ太郎」も泣いている（6・2毎）
大阪の大ナタ	聖域、まだ残ってまっせ（6・7朝）
橋下知事改革	府民の支持を背に成果を（同産）
大阪府財政再建	自治体改革のモデルになるか（6・8毎）

## 7. まとめ

インターネット時代を迎えて、新聞の大きな機能である論説・社説がクローズアップされる中、問題点が少なくないことを、全国紙4紙の半年間の社説（1333本）検証を通して、考察してきた。①大事故や大事件を取り上げる際、掲載を急ぐあまり、本来の論説機能が不十分なケースがある②朝日・毎日 v s 読売・産経という二極分化傾向が与野党の対立とオーバーラップして硬直化してはいないか③4紙が同じ論調で為政者に是正を迫りながら無視されるという新聞の限界を克服できなかった背景には、報道機能との連携が不足していたことや、新聞力そのものの衰退がある④明快な主張を意識するあまり、命令調の見出しが多用され、時には傲慢な印象を与えている⑤地方時代と言いながら、地域から見た視点が極端に欠落、論説に親しみがもてない要因ともなっている一などが明らかになった。こうした問題点の中では、とくに「地域の目」の重要性を強調しておきたい。

このほか、インターネット時代ということを考えれば、読者との双方向性、開かれた論説というスタンスも重要だ。「命令文の見出し」でも触れたが、押し付けや傲慢は読者には受け入れられない。時には、論説委員会内部での議論をそのまま公開するようなことがあってもいいのではないか。「論説」然と納まっけては読者の共感は得られないし、新聞離れに歯止めをかけることも難しいだろう。

（2008年11月14日受稿、2008年12月20日掲載決定）

## 参考文献

- 1) 青木彰：「私のメディア評論」、東京新聞出版局、1994。
- 2) 新聞報道研究会：「いま新聞を考える」、日本新聞協会研究所、1995。
- 3) 天野勝文、松岡由綺雄、村上孝止：「改訂版 現場からみたマスコミ学」、学文社、1998。
- 4) 稲葉三千男、新井直之、桂敬一：「新聞学」、日本評論社、2000。
- 5) ウェーブ産経事務局：「産経が変えた風」、産経新聞ニュースサービス、2001。
- 6) 天野勝文、生田真司：「新版 現場からみた新聞学」、学文社、2002。
- 7) 読売新聞社調査研究会本部：「実践ジャーナリズム読本」、中央公論新社、2002。
- 8) 産経新聞論説委員室：「社説の大研究」、産経新聞ニュースサービス、2002。
- 9) 田村紀雄：「地域メディアを学ぶ人のために」、世界思想社、2003。
- 10) 青木彰：「新聞力」、東京新聞出版局、2003。
- 11) 柴山哲也：「日本のジャーナリズムとは何か」、ミネルヴァ書房、2004。
- 12) 読売新聞論説委員会：「読売vs朝日 21世紀・社説対決」、中公新書、2004。
- 13) 読売新聞論説委員会：「読売vs朝日 社説対決50年」、中公新書、2004。
- 14) 川崎泰史資、柴田鉄治：「日本の組織ジャーナリズム」、岩波書店、2005。
- 15) 日本新聞協会：「新聞研究No671」、2007。
- 16) 若宮啓文：「闘う社説」、講談社、2008。

注1）丸谷オ一著「女ざかり」、文芸春秋、1993。

注2）05年、「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーらが執筆した扶桑社の歴史・公民教科書が検定に合格したことに関連して行われた社説論争。朝日が4月6日「『つくる会』こんな教科書でいいのか」と批判したのをうけて、産経が翌7日「教科書問題 驚かされた朝日新聞社説」と反論。8日に朝日が「産経社説 こちらこそ驚いた」、9日には産経が「朝日社説 本質そらしてはいけない」と応酬合戦。10日の朝日「産経社説 『封殺』の意味をご存じか」で打ち止めとなった。史上例のない5日連続バトルとして話題になった。

注3）白川副総裁の後任がまた、長い間空席だったが、08年10月、山口広秀日銀理事が就任した。山口理事の後任は空席のまま。

注4）08年10月、警視庁が、改竄した決算書を提出するなどして新銀行東京から5000万円の不正融資を受けていた元同行営業担当社員や元暴力団組員ら7人を詐欺容疑で逮捕。甘い審査で同行が食い物にされていた実態が明るみに出た。